

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2015年度 第2四半期決算 (6ヶ月累計)

2015年11月7日

株式会社 **東芝**

代表執行役上席常務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。

今回のポイント

● [売上高]

ライフスタイルで販売地域の絞込み等により減収となり、対前年同期で減収。

➤ 売上高 2兆9,727億円 (対前年同期 ▲1,409億円)

● [損益]

東芝テック子会社のTGCS※1の減損影響▲696億円の他、電子デバイスが売価ダウン等により減益。営業損益は全体として対前年同期で大幅に悪化。

フィンランド・コネ社、株式会社トプコン等の有価証券売却益を計上したことにより、税引前損益・当期純損益は、黒字を確保。

➤ 営業損益 ▲905億円 (対前年同期 ▲2,284億円)

➤ 税引前損益 383億円 (対前年同期 ▲640億円)

➤ 当期純損益 373億円 (対前年同期 ▲153億円)

※1 TGCS : Toshiba Global Commerce Solutions
(米IBM社から取得したPOS事業の事業会社)

● [キャッシュフロー]

フリー・キャッシュ・フローは、有価証券売却収入※2 2,045億円を計上したことにより、対前年同期で1,517億円改善し、▲45億円。

● [財務体質]

※2 有価証券売却収入 : フィンランド・コネ社、株式会社トプコン、NREG東芝不動産株式会社

Net D/Eレシオは、対前年同期で14ポイント改善し、113%。



1. 全社業績

単位：億円

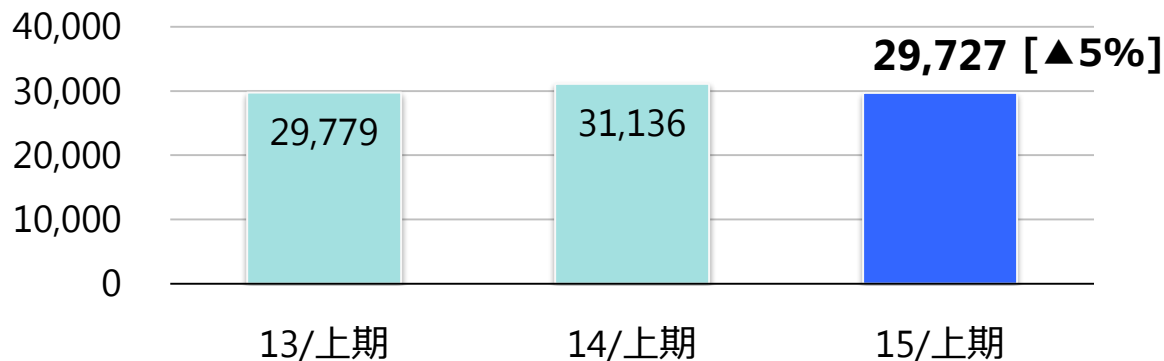
	15/上期	14/上期	差
売上高	29,727	31,136	▲1,409
営業損益 %	▲905 ▲3.0%	1,379 4.4%	▲2,284
税引前損益 %	383 1.3%	1,023 3.3%	▲640
当期純損益 %	373 1.3%	526 1.7%	▲153
1株当たり 当期純損益	¥8.81	¥12.42	▲¥3.61
F C F	▲45	▲1,562	1,517
株主資本	10,218	11,145	▲927
Net有利子負債	11,581	14,160	▲2,579
Net D/Eレシオ	113%	127%	▲14%

※Net D/Eレシオ：（有利子負債－現預金）÷株主資本

決算レビュー

単位：億円

売上高



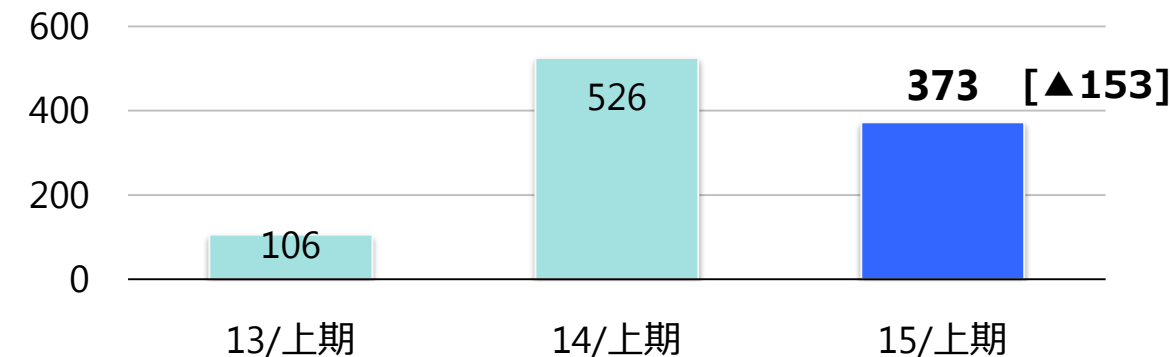
- ライフスタイルでの一部地域・領域からの撤退により、全体で減収。

営業損益



- TGCSの減損影響の他、電子デバイスを主体に全体で悪化。

当期純損益

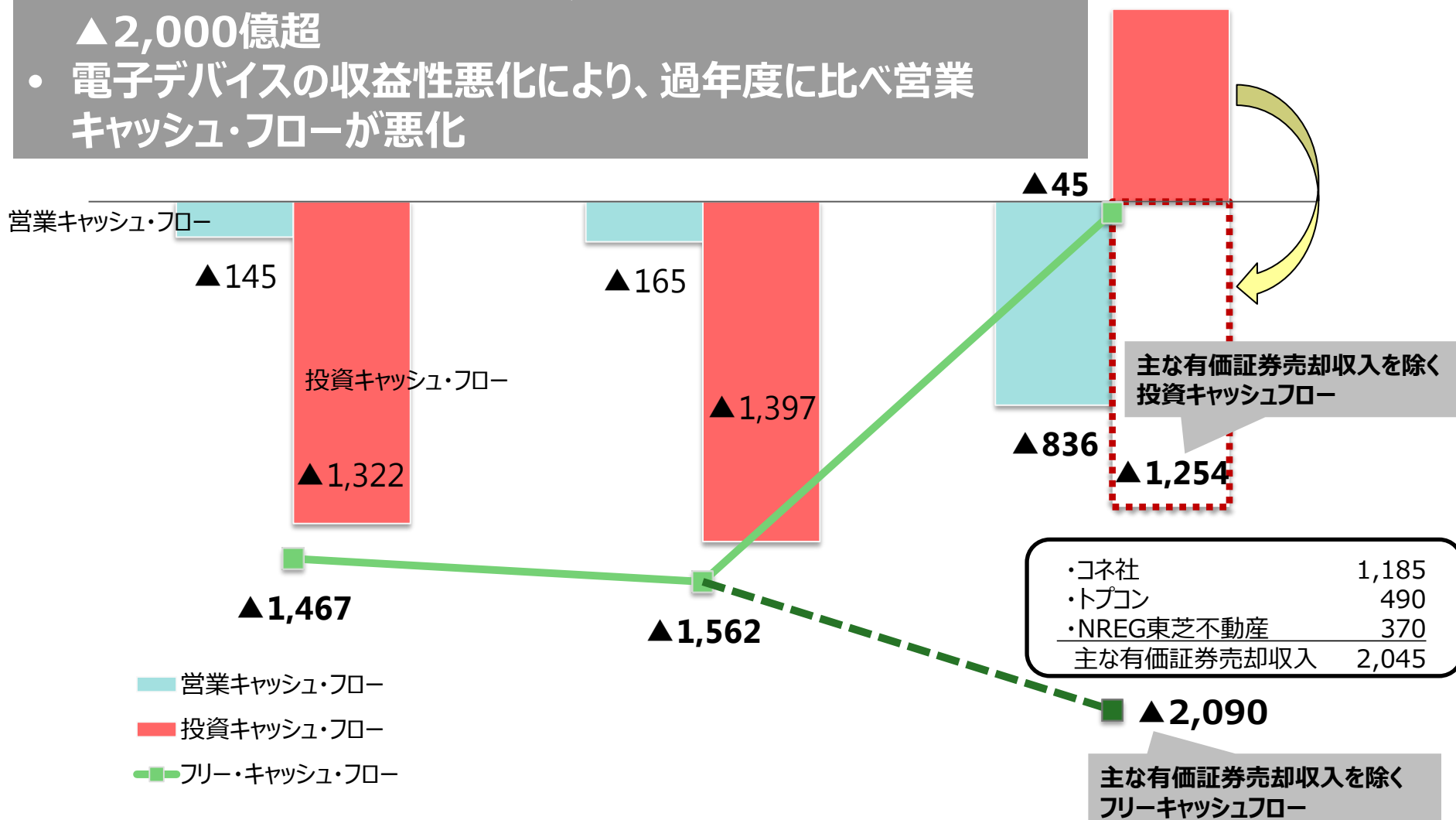


- 営業損益は悪化したものの、有価証券売却益の計上により黒字を確保。

フリー・キャッシュ・フロー (1)

- 主な有価証券売却収入を除く実質フリー・キャッシュフローは、
▲2,000億超
- 電子デバイスの収益性悪化により、過年度に比べ営業
キャッシュ・フローが悪化

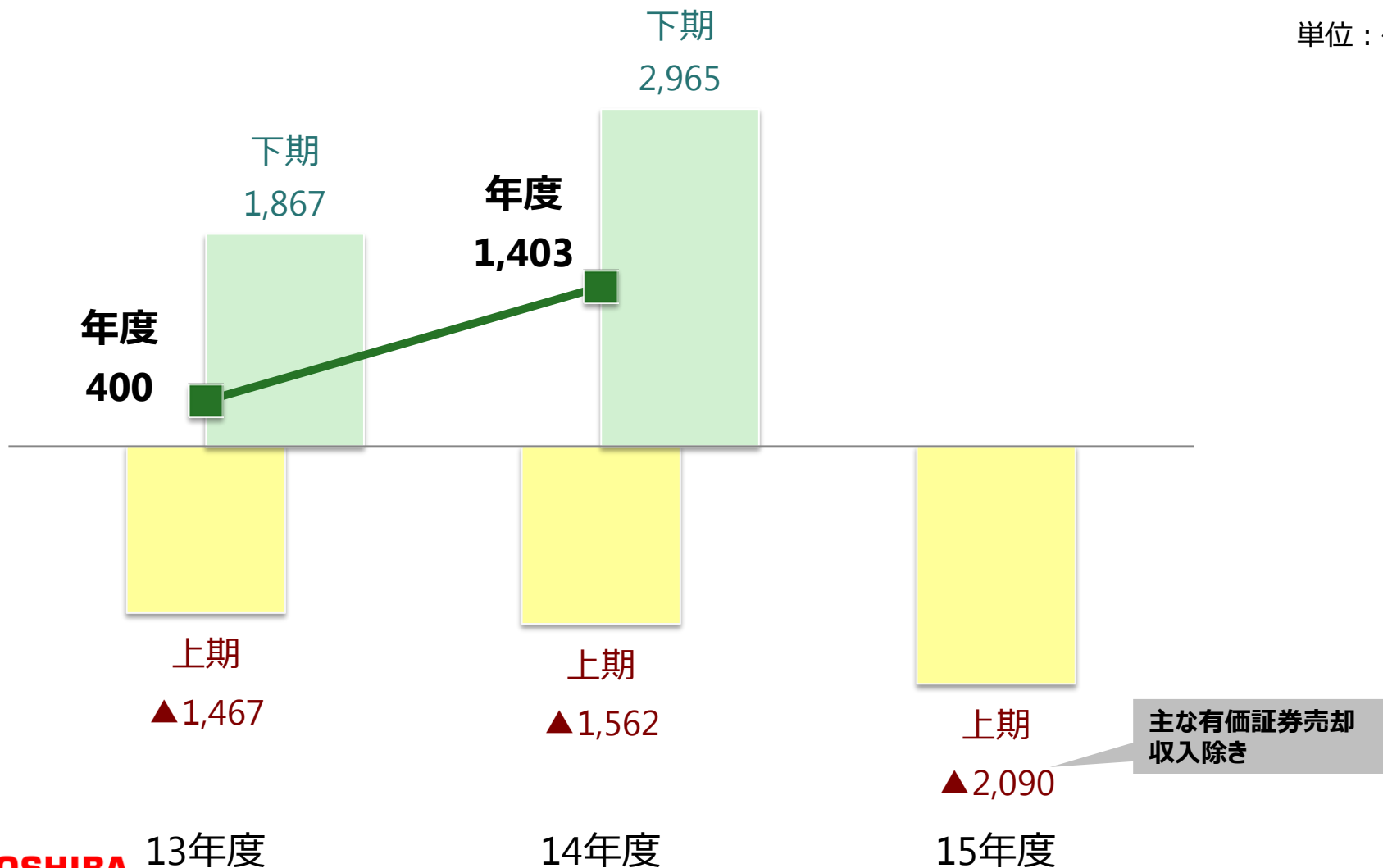
単位：億円



フリー・キャッシュ・フロー (2)

キャッシュフロー経営の強化及び投資の選別により、
下期フリー・キャッシュフロー改善を検討中

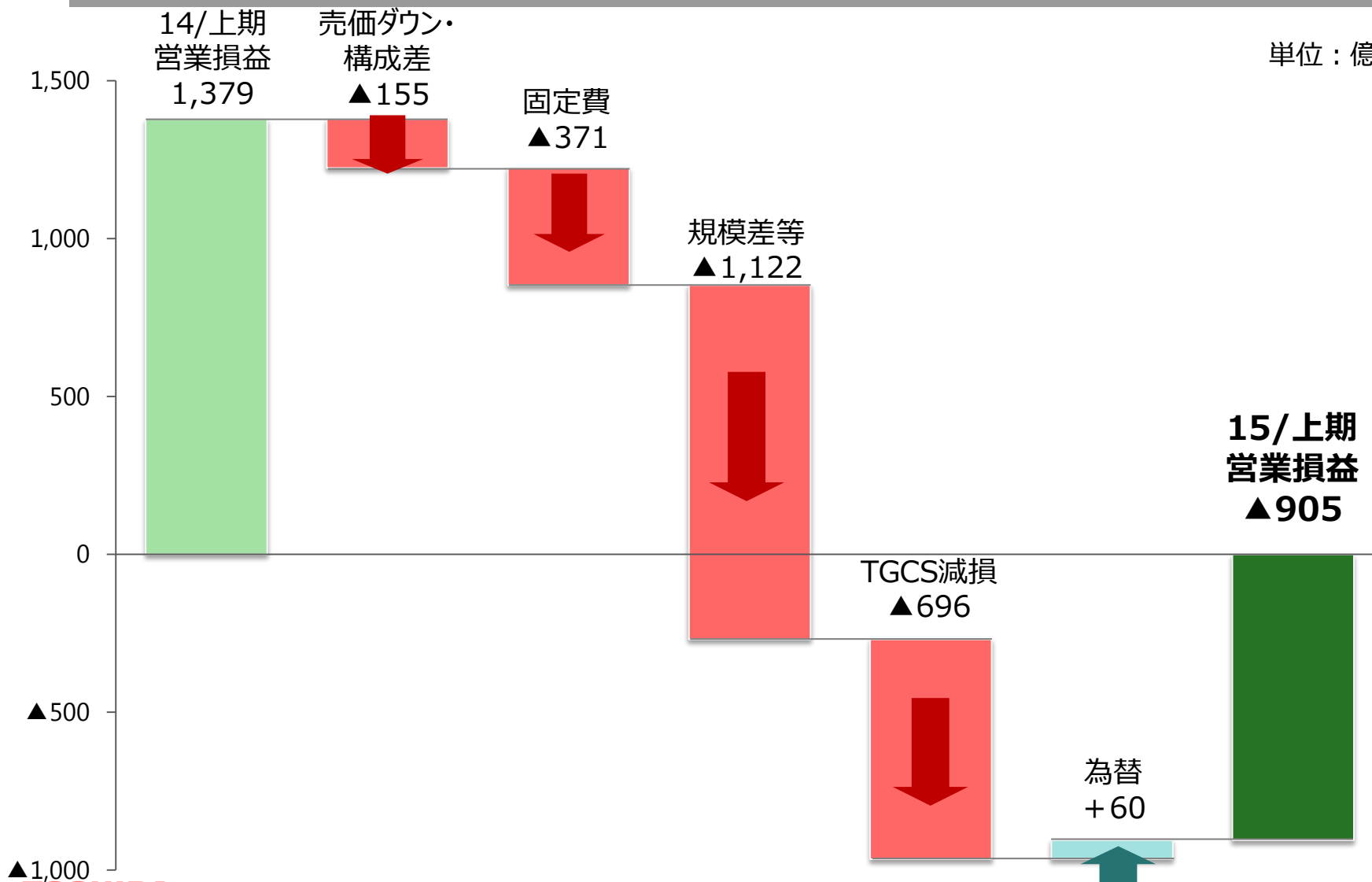
単位：億円



営業損益（対前年同期分析）

売上減収及びTGCS減損により大幅減益、赤字

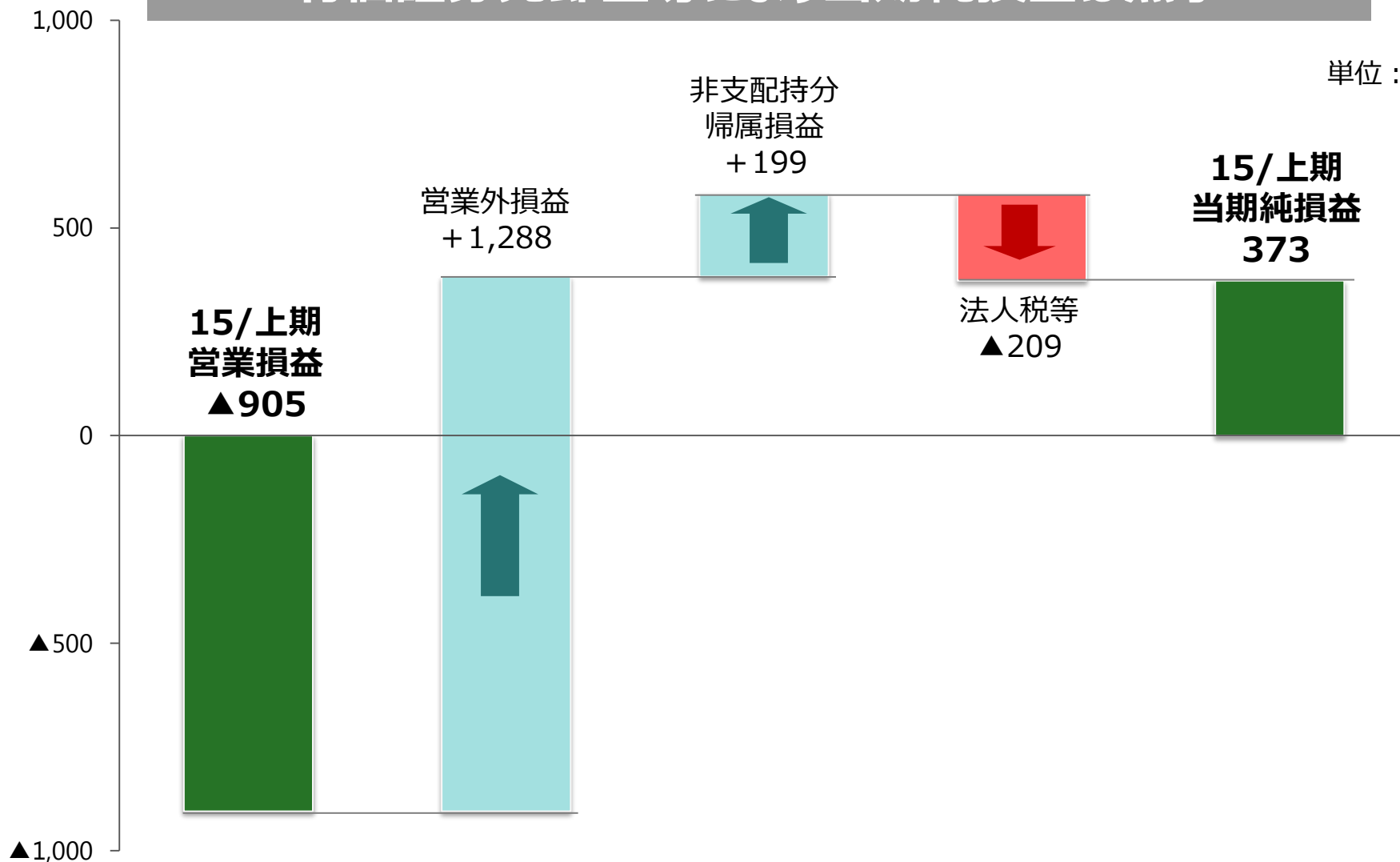
単位：億円



当期純損益

有価証券売却益等により当期純損益は黒字

単位：億円



営業外損益

有価証券売却益により対前同大幅改善

単位：億円

	15/上期	14/上期	差
金融収支	▲72	▲94	22
為替差損益	▲62	114	▲176
固定資産売却損益	▲56	▲88	32
有価証券売却損益	※ 1,773	63	1,710
持分法投資損益	63	105	▲42
構造改革費用	▲84	▲210	126
その他	▲274	▲246	▲28
合計	1,288	▲356	1,644

※フィンランド・コネ社、株式会社トプコ、NREG東芝不動産等

法人税等・非支配持分帰属損益

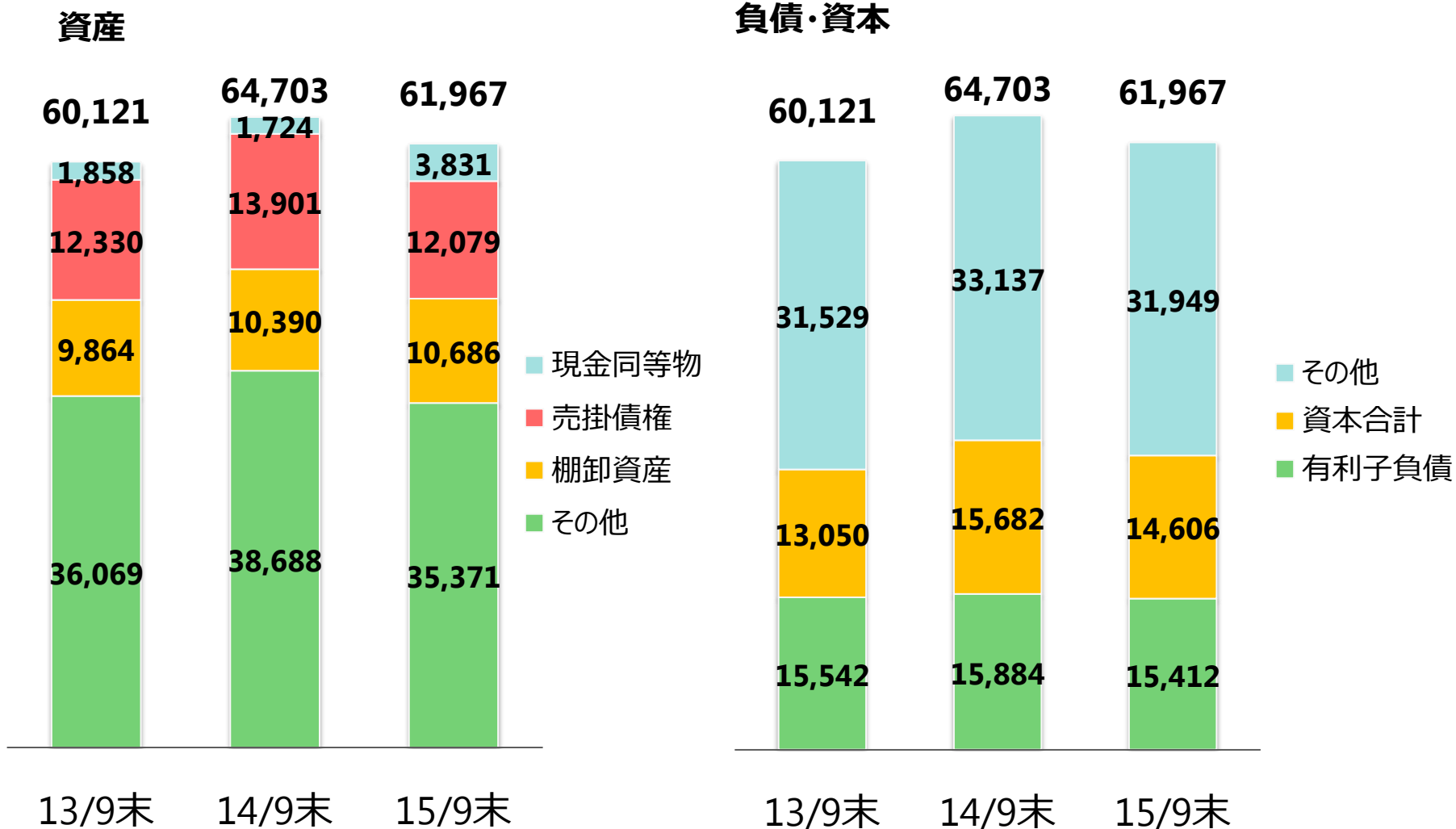
TGCSの減損見合い等により、非支配持分帰属損益は増加

単位：億円

	15/上期	14/上期	差
税引前損益	383	1,023	▲640
法人税等	▲209	▲377	168
非支配持分帰属損益	199	▲120	319
当期純損益	373	526	▲153

貸借対照表

単位：億円



株主資本

その他の包括損益累計額：コネ社株式売却に伴う未実現損益の
取消等により減少

非支配持分：TGCSの減損見合い等により減少

単位：億円

	2015年 9月末	2015年 3月末	2014年 9月末	差	
				対15年3月	対14年9月
資本金	4,399	4,399	4,399	0	0
資本剰余金	3,999	4,020	4,014	▲21	▲15
利益剰余金	4,205	3,832	4,906	373	▲701
その他の包括損益累計額	▲2,367	▲1,393	▲2,157	▲974	▲210
自己株式	▲18	▲18	▲17	0	▲1
株主資本	10,218	10,840	11,145	▲622	▲927
非支配持分	4,388	4,814	4,537	▲426	▲149
資本合計	14,606	15,654	15,682	▲1,048	▲1,076

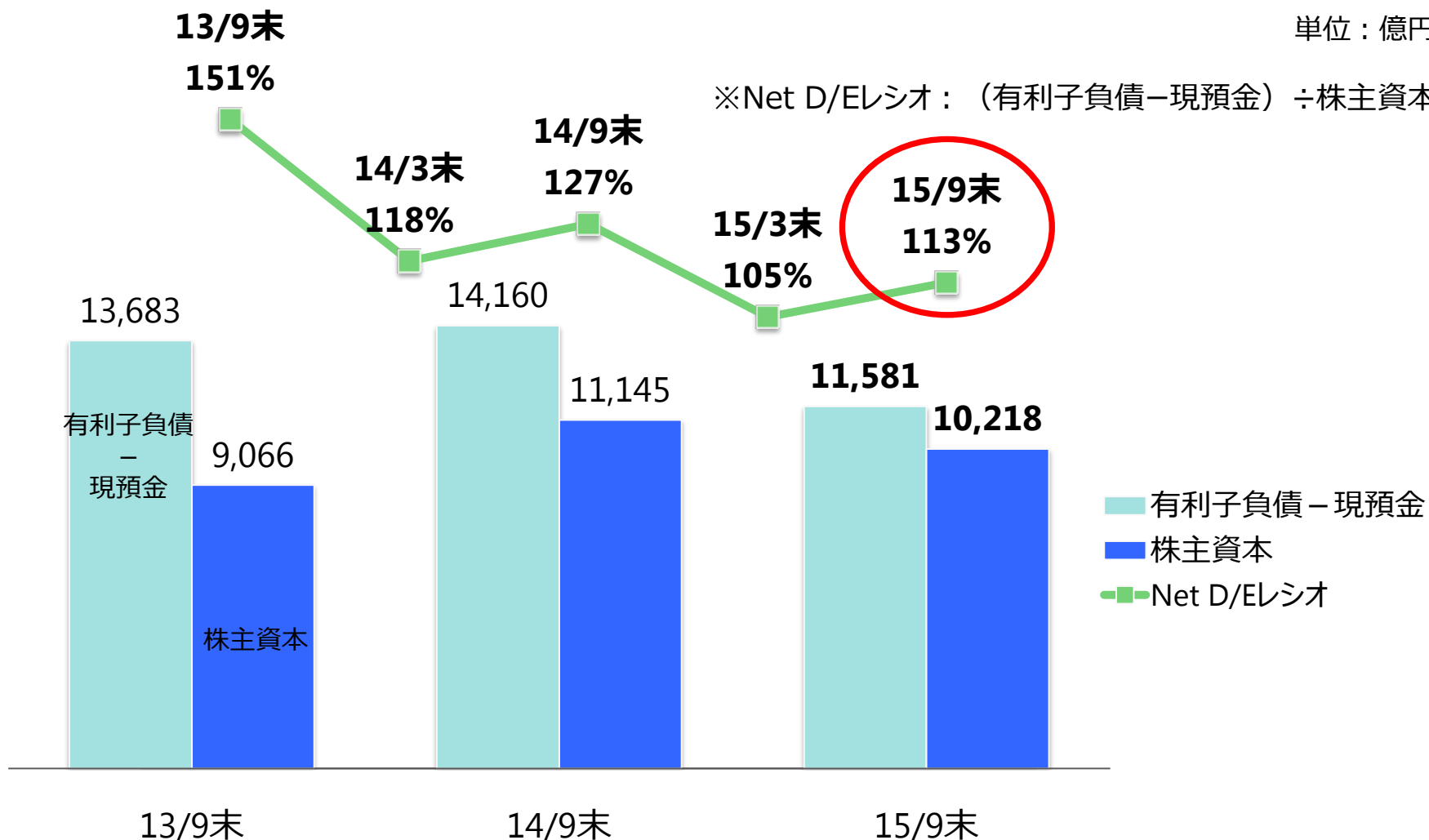
株主資本比率	16.5%	17.1%	17.2%	▲0.6%	▲0.7%
--------	-------	-------	-------	-------	-------

財務体質

Net D/Eレシオは113%（ネット有利子負債は着実に削減）

単位：億円

※Net D/Eレシオ：（有利子負債－現預金）÷株主資本





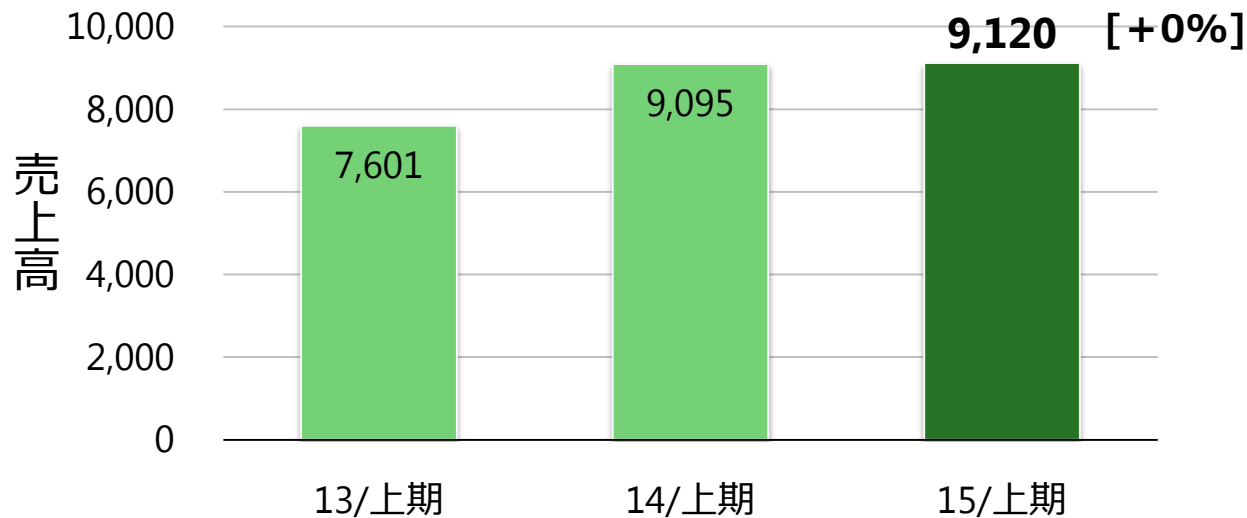
2. セグメント別業績

セグメント別

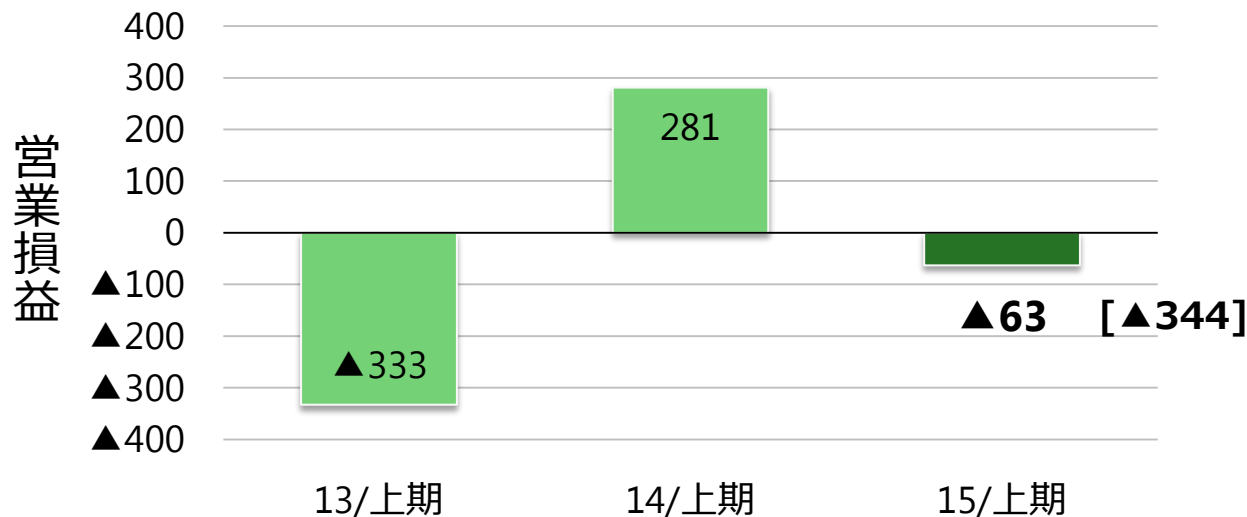
単位：億円

		15/上期	14/上期	差 (伸長率)
電力・社会インフラ	売上高	9,120	9,095	25 (+0%)
	営業損益	▲63	281	▲344
コミュニティ・ソリューション	売上高	6,552	6,448	104 (+2%)
	営業損益	▲685	137	▲822
ヘルスケア	売上高	1,940	1,859	81 (+4%)
	営業損益	30	65	▲35
電子デバイス	売上高	8,215	8,453	▲238 (▲3%)
	営業損益	388	1,192	▲804
ライフスタイル	売上高	4,350	5,821	▲1,471 (▲25%)
	営業損益	▲425	▲146	▲279
その他	売上高	2,312	2,544	▲232 (▲9%)
	営業損益	36	20	16
全社・消去	売上高	▲2,762	▲3,084	322
	営業損益	▲186	▲170	▲16
合計	売上高	29,727	31,136	▲1,409 (▲5%)
	営業損益	▲905	1,379	▲2,284

電力・社会インフラ



- 原子力、火力・水力、ランディス・ギア社が増収。
- 太陽光発電、鉄道向けシステムが減収。

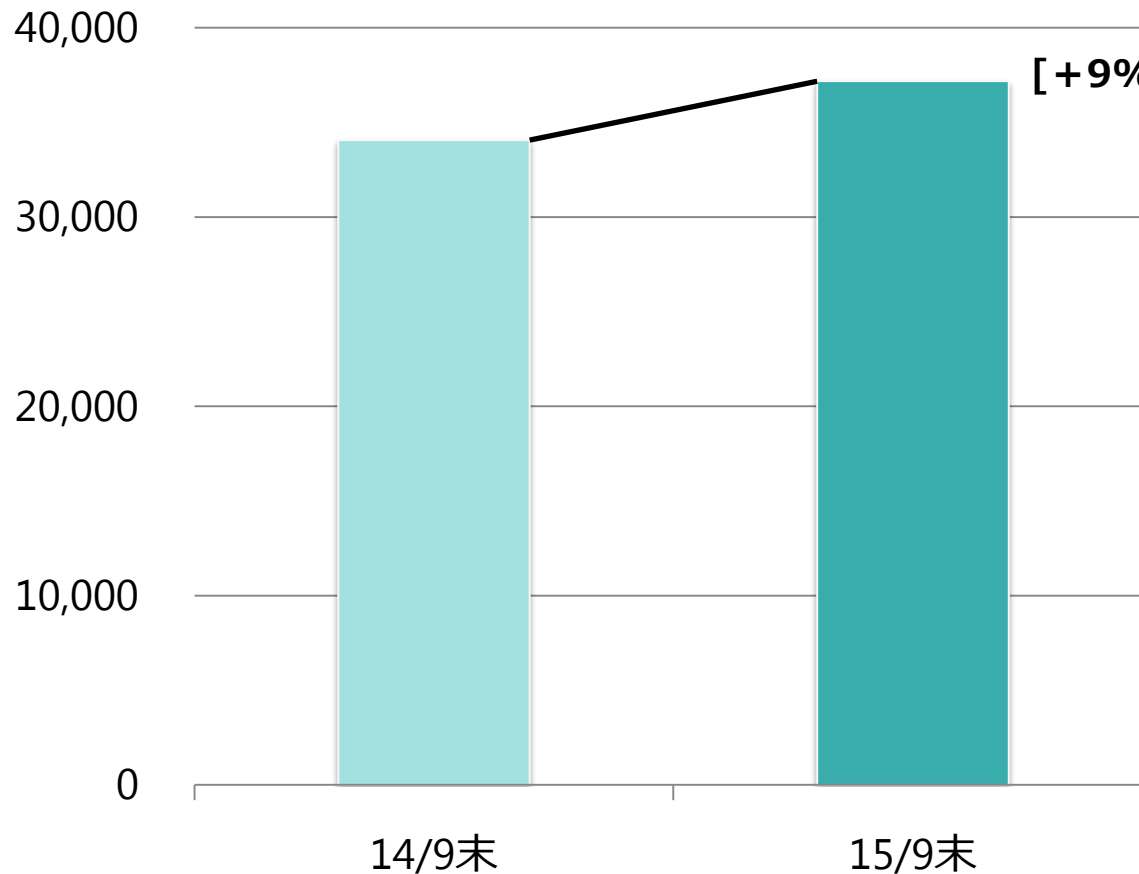


- ランディス・ギア社が増益。
- 原子力、火力・水力、送变电・配電、太陽光発電、鉄道向けシステムが減益となり部門全体で赤字。

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

単位：億円

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- [+9%]**
- 発電システムは海外火力大型案件受注や国内原子力再稼動に伴う設備受注等により増加
 - 送変電・配電は、国内送変電システムを中心に増加

電力・社会インフラ 主要事業内訳

単位：億円

売上高	15/上期	14/上期	差 (伸長率)
原子力	2,935	2,696	239 (+9%)
火力・水力	1,586	1,505	81 (+5%)

- 為替影響も含み、国内外ともに増収

- 海外を中心に増収

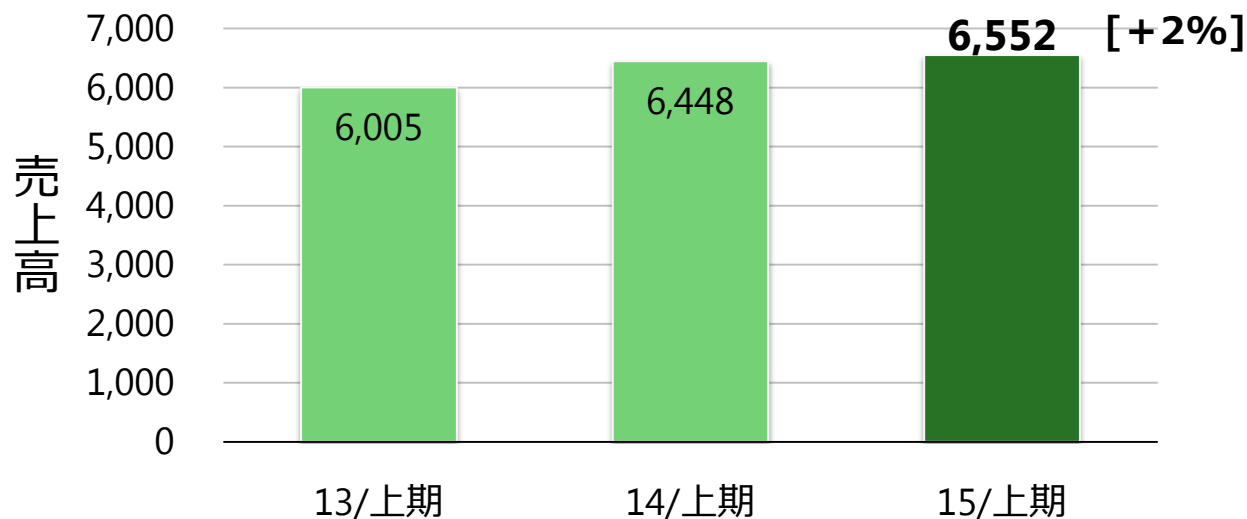
送変電・配電 太陽光	1,567	1,825	▲258 (▲14%)
産業・交通	1,622	1,707	▲85 (▲5%)
ランディス・ギア社	926	749	177 (+24%)

- 太陽光の市況悪化により減収

- 中国機関車向け電気品の規模減により減収

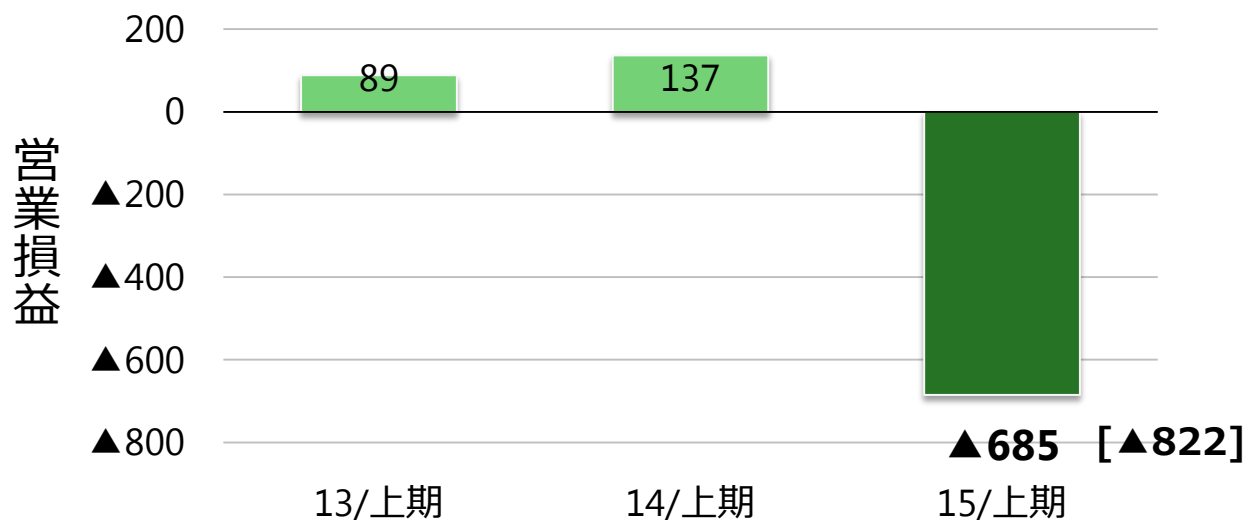
- 為替影響もあり、北米を中心に増収

コミュニティ・ソリューション



単位：億円
[対14年度]

- 昇降機、東芝テックが増収。
- 照明が減収。



- 東芝テックはTGCSの減損（▲696）により大幅に悪化。
- 昇降機が減益。
- 業務用空調が増益。

コミュニティ・ソリューション 主要事業内訳

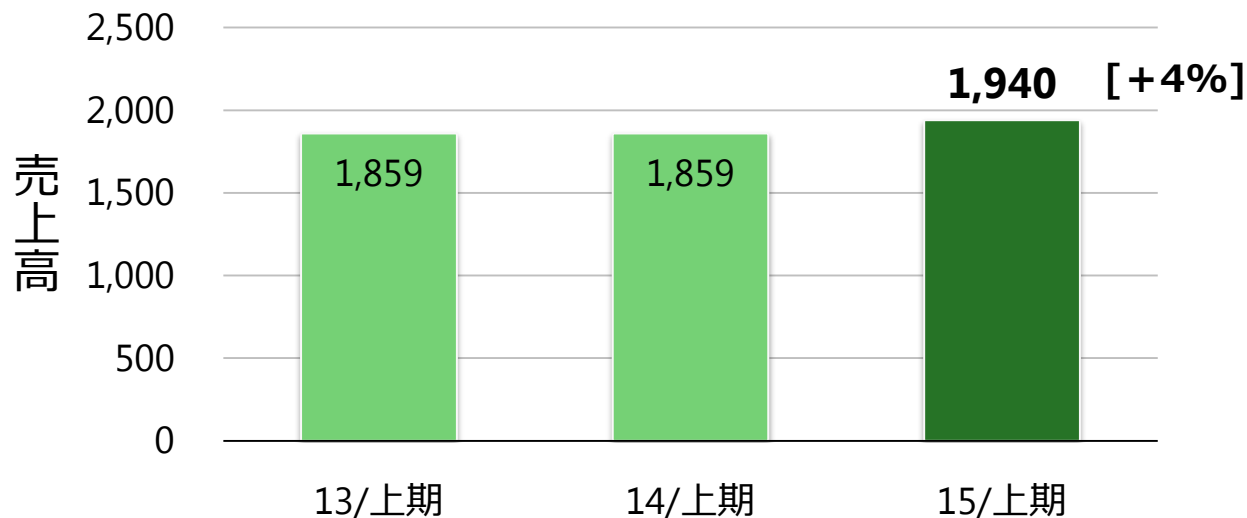
単位：億円

売上高	15/上期	14/上期	差 (伸長率)
地域社会インフラ、ビル・施設	924	897	27 (+3%)
昇降機	1,219	1,126	93 (+8%)
照明	924	960	▲36 (▲4%)
業務用空調	892	903	▲11 (▲1%)
東芝テック	2,704	2,635	69 (+3%)

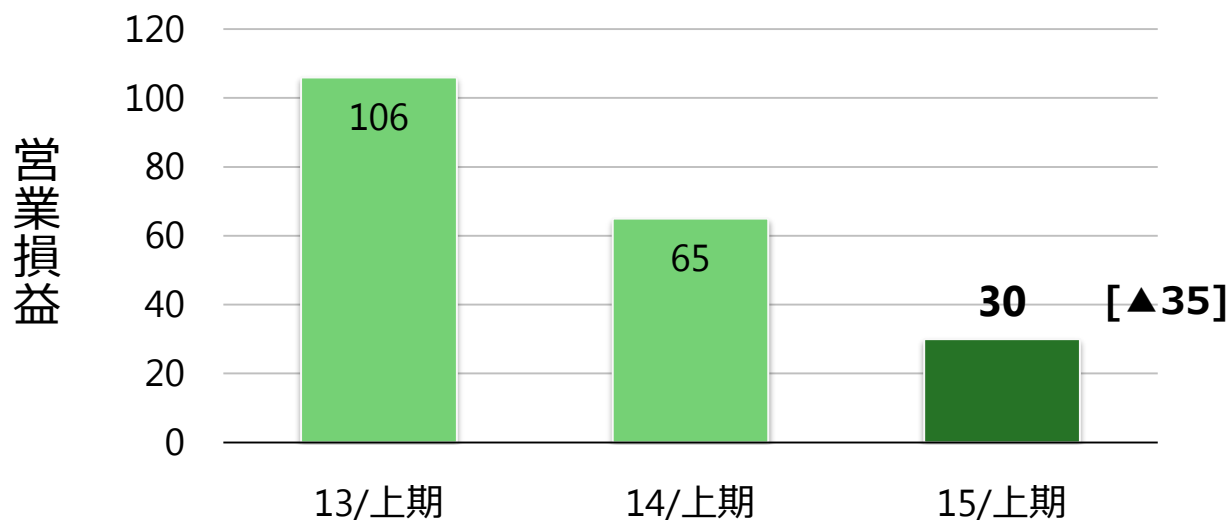
- 国内公共事業堅調により増収
- 国内の新設・リニューアル事業の堅調、及び為替影響により増収
- 国内買取価格減に伴い太陽光関連が減収。また従来光源も減収
- 海外は増収となるも、国内の市況悪化により全体として減収
- MFP(※)の機種構成及び為替影響等により増収

※Multi Functional Printer

ヘルスケア

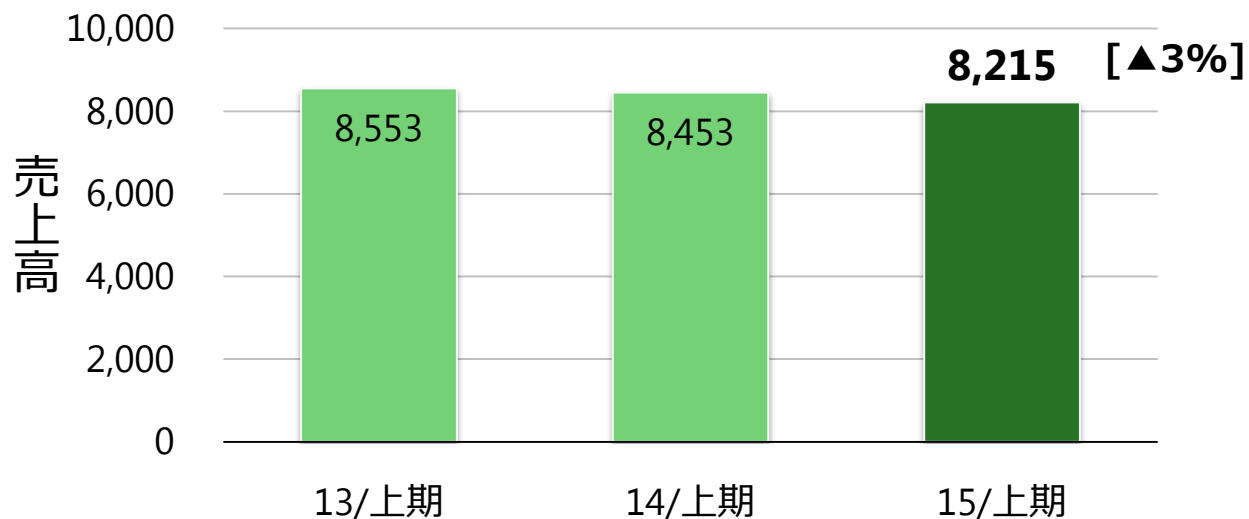


- 新興国での機器販売と、北米を中心としたサービスが堅調に推移

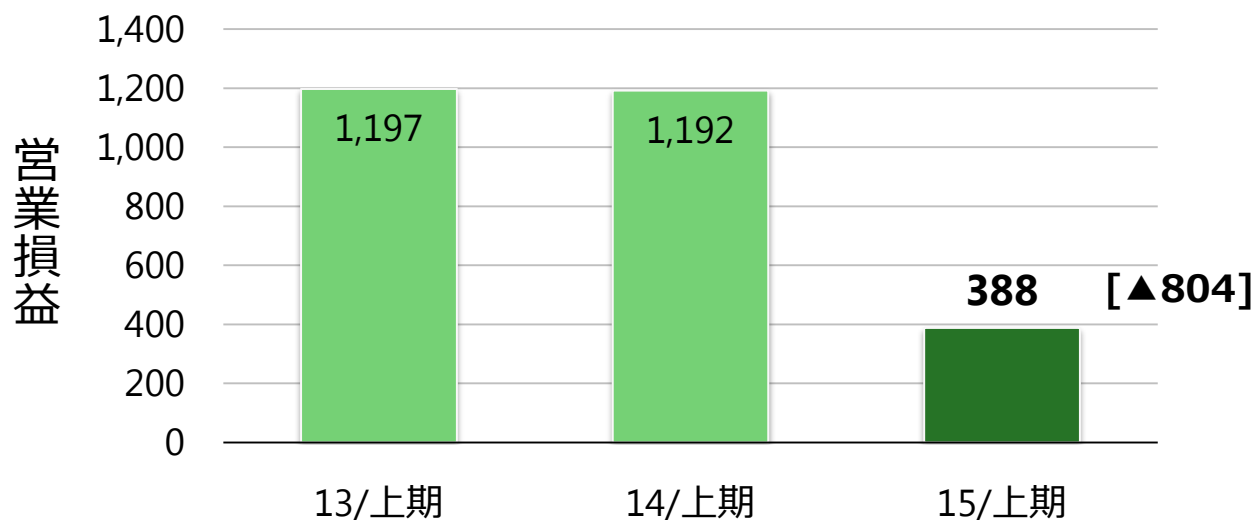


- 次世代機器開発研究費の増加により減益。

電子デバイス



- メモリが増収。
- ディスクリートは減収。
- ストレージもPC市場低迷で減収



- ディスクリート、システムLSI、ストレージが大幅な悪化。
- メモリも減益。

セミコンダクター&ストレージ 主要事業内訳

単位：億円

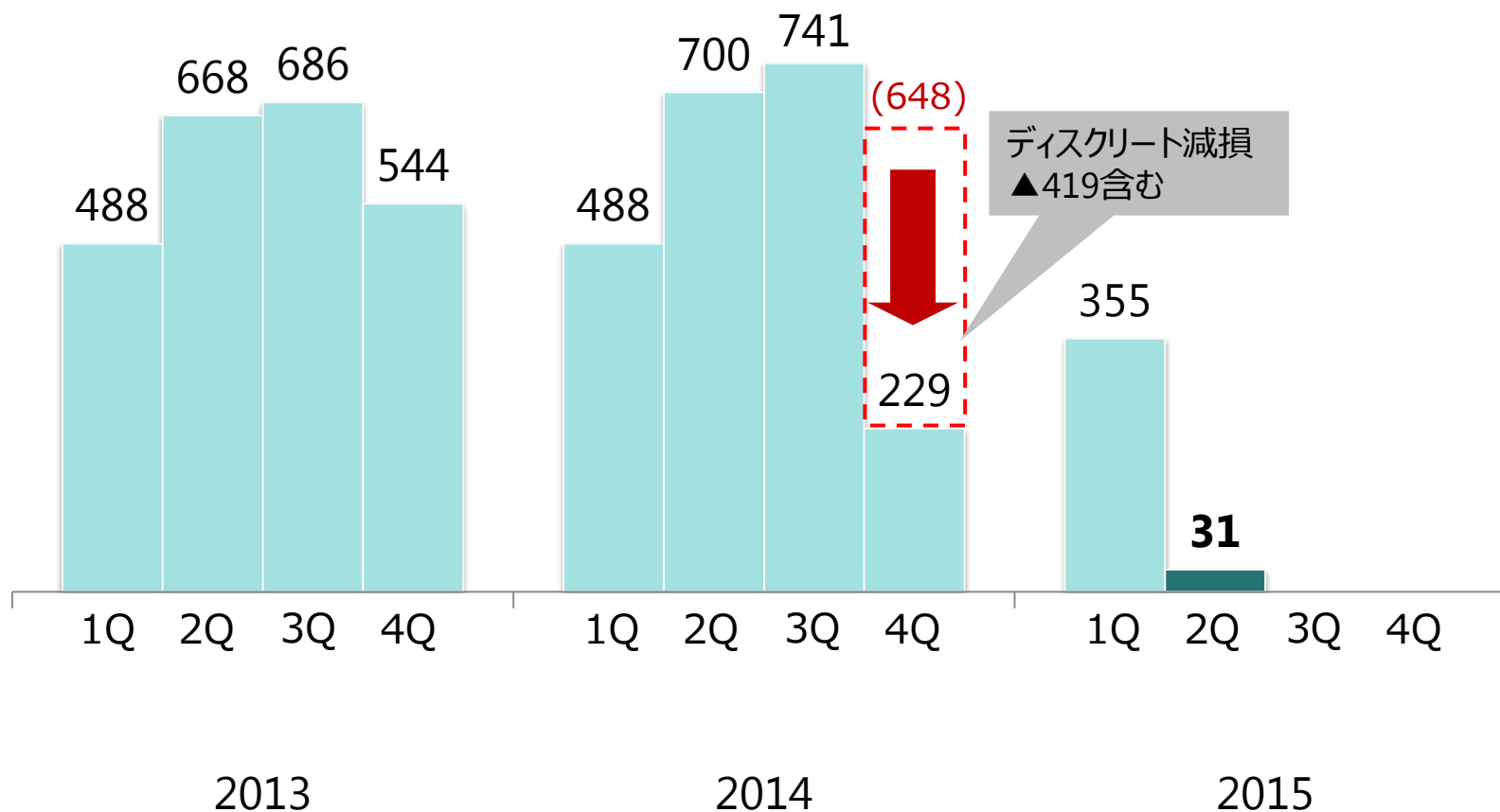
売上高	15/上期	14/上期	差 (伸長率)
ディスクリート	720	784	▲64 (▲8%)
システムLSI	861	873	▲12 (▲1%)
メモリ	4,146	4,013	133 (+3%)
セミコンダクター計	5,727	5,670	57 (+1%)
ストレージ	2,069	2,426	▲357 (▲15%)

- 民生向けパワー半導体の販売減により減収
- 民生向けシステムLSIの販売減により減収
- 売価ダウンはあったが、大容量スマホの好調や為替影響により増収
- パソコン向けの販売減により減収

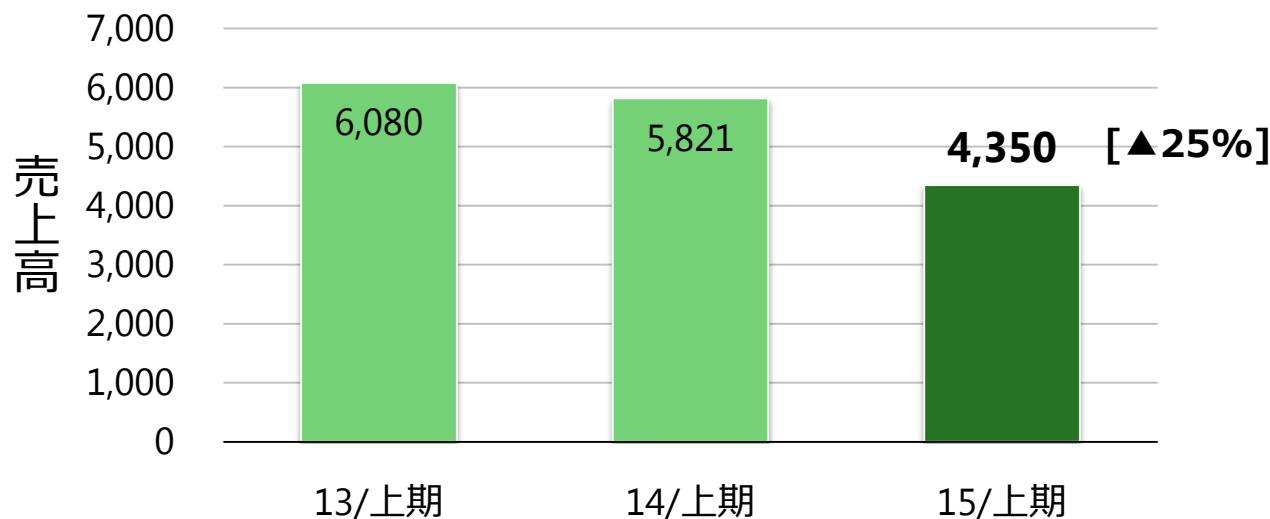
セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

2015/2Q（対1Q）：ディスクリート及びシステムLSIの悪化

単位：億円

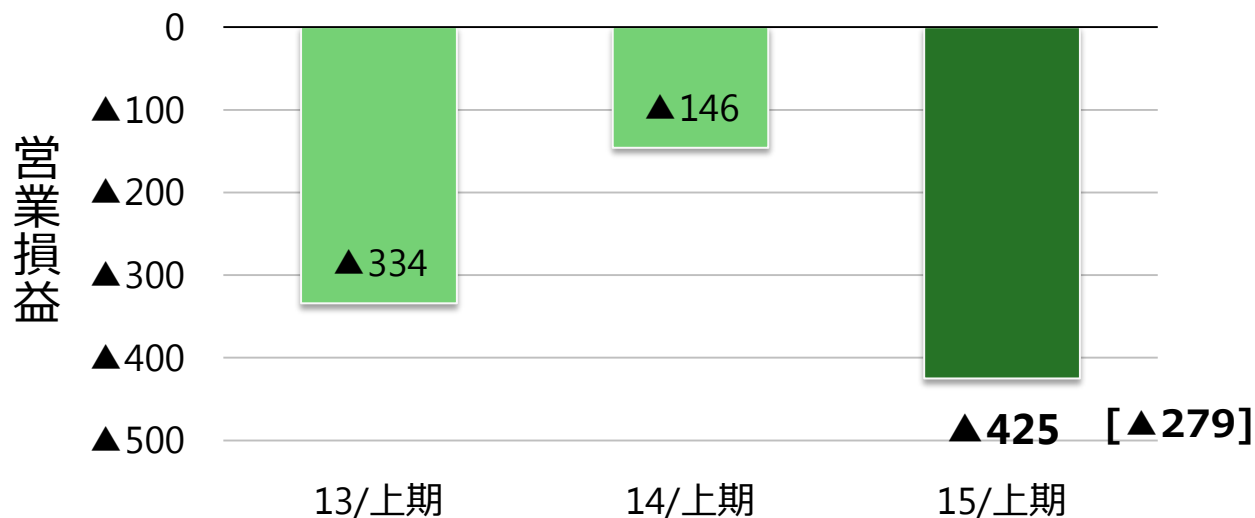


ライフスタイル



単位：億円
[対14年度]

- パソコン、テレビの一部地域・領域からの撤退により減収。



- パソコン、テレビ、家庭電器いずれも赤字拡大。

ライフスタイル 主要事業内訳

単位：億円

売上高	15/上期	14/上期	差 (伸長率)
パソコン	2,450	3,336	▲886 (▲27%)
テレビ	391	914	▲523 (▲57%)
家庭電器	1,156	1,179	▲23 (▲2%)

- BtoCの不採算地域からの撤退により減収
- 海外での自社開発・販売の終息と、ブランド供与への移行により減収
- 海外は増収となるも、国内の減収により減収

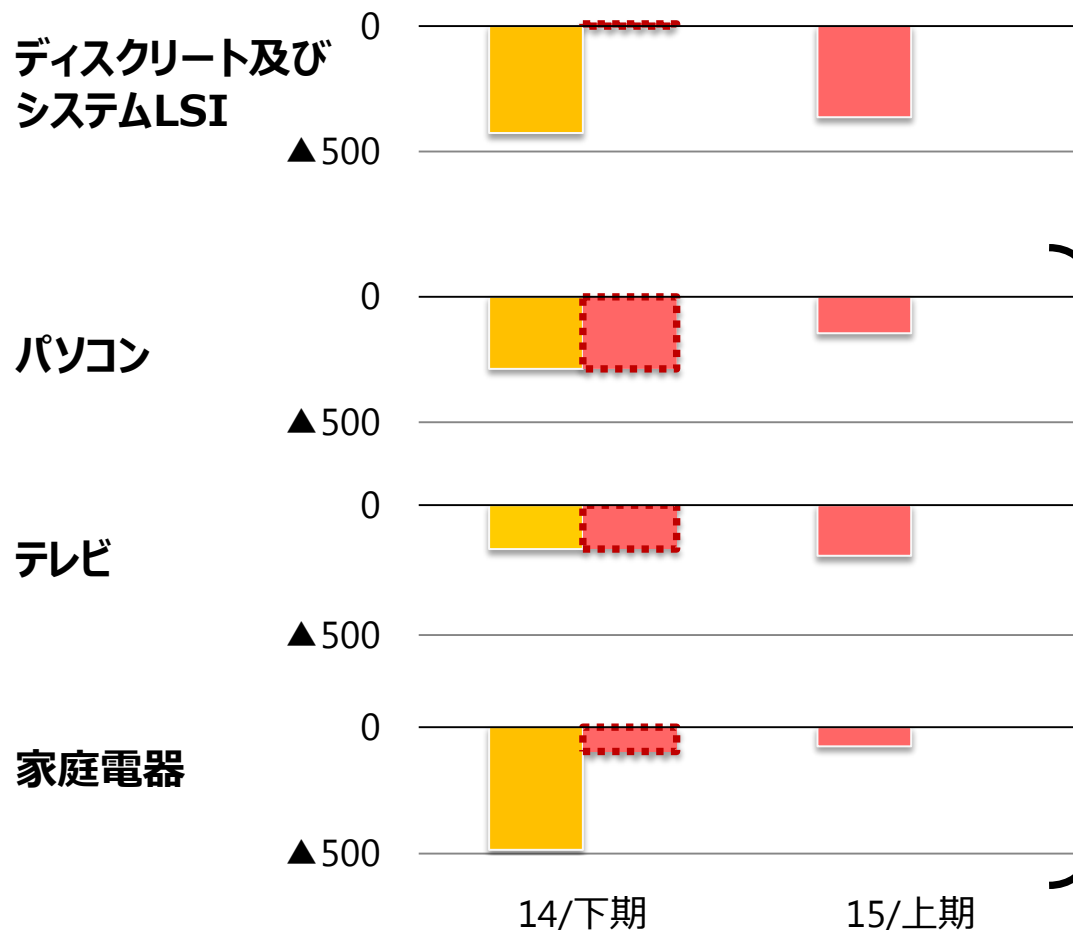


3. 経営課題への対応

課題事業の構造改革進捗状況

営業損益

単位：億円



- 2015年度末までに白色LED事業を終息。
- CMOSイメージセンサ事業から撤退、大分工場の300mmラインはソニーに譲渡。
- 大分工場と岩手東芝エレクトロニクスを統合し新会社を発足

構造改革について、あらゆる可能性を制約を設けず検討中

固定資産減損除き

システムLSI、ディスクリートの構造改革について

システムLSIで約160億円、ディスクリートで約100億円の固定費削減（2014年度比）により、2016年度中に両事業を黒字化

● CMOSイメージセンサ事業の撤退

- 大分工場の300mmラインをソニーに譲渡※（2015年度中に譲渡完了予定）
- 従業員約1,100名はソニーグループに移籍※

※ソニーと意向確認書を締結

● システムLSI事業における新会社の発足

- 大分工場の200mmラインと150mmラインを岩手東芝エレクトロニクスに統合し、新会社を発足
- アナログIC、モータードライバなど、市場の成長が見込まれ、技術的優位性が高い注力分野へ経営資源を集中
- ファウンダリ需要を取り込むことにより、製造ラインの稼働率を改善

● 白色LED事業の終息

- 2015年度末までに白色LED事業を終息
- ディスクリート事業は、市場拡大が見込まれるパワー、光デバイス、小信号デバイスに注力

ウェスチングハウス社がCB&Iから建設子会社を取得

原子力の建設と統合的なサービスを行うS&W社※を取得することに合意（2015年末までに完全子会社化する予定）

※CB&I Stone & Webster Inc.

- 米国での新規建設プロジェクト全体の一元管理・遂行が行える推進体制を構築
- サザン電力・スキャナ電力と、米国プロジェクトに関し、全ての未解決のクレームと係争について和解することに合意し、また、契約価格の増額と工期の延長について合意
- 米国プロジェクトの建設工事に関し、米国エンジニアリング会社・フルアー社によるサポートについて交渉中

のれん及び無形資産、繰延税金資産の状況

● のれん及び無形資産

単位：億円

- TGCSについて、のれんと無形資産の減損を実施。
- 原子力事業、ランディス・ギア社については、減損は不要と判断。

(主要な残高)	15/9末残高		減損金額	
		うち、のれん		うち、のれん
原子力事業(ウエスチングハウス社)	5,156	3,441	-	-
ランディス・ギア社	2,316	1,704	-	-
TGCS	156	0	▲ 684	▲ 281
全社合計	10,602	6,499	▲ 684	▲ 281

● 繰延税金資産

	残高
	15/9末
東芝及び連結子法人に係る長期繰延税金資産 (概算)	1,800

原子力事業部統合の変遷

- BWR・PWR両炉型を推進する世界のリーディングカンパニーへ
- 世界的販売力と広範な製品供給でシナジー実現

買収時



2011/4~



2014/10~



- 独立会社としての経営体制・方針の尊重
- 「WEC統括事業部」新設
- 東芝原子力事業の両輪としての事業運営の実態を反映し、「WEC事業部」へ
- 原子力事業部とWEC事業部を統合
- 名実共に1事業部体制へ

原子力事業 グローバル事業体制

2014年10月1日付で、原子力事業部とW E C事業部を統合

- 外部環境変化への速やかな対応と顧客ニーズの取り込み
- 従来以上のシナジー発現を目指した製品・サービスの統合

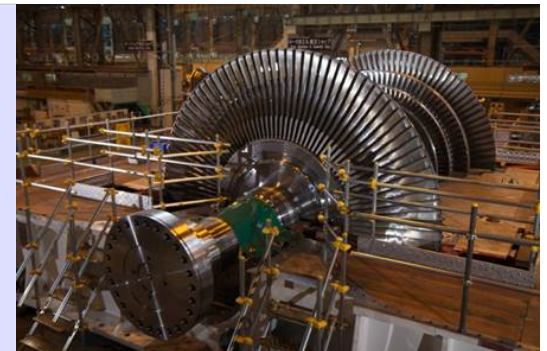
事業部再編の目的は2つ

- グローバル事業戦略の統一（受注機会・確度の向上）
- 効率的な事業部運営の追及（リソースやノウハウの相互活用・統合）

建設知見の
共有



製造面での
協業



原子力事業(ウェスチングハウス社)ののれんの会計方法

○： 減損不要
×： 減 損

ウェスチングハウス社 プロダクトライン別評価

東芝 事業部別評価

2011年度 以前	各プロダクトラインとも「○」				WEC事業部「○」 ※買収時から単一の報告単位
2012年度	燃料	○	オートメーション	×	WEC事業部「○」
	サービス	○	新規建設	×	
2013年度	燃料	○	オートメーション・ フィールドサービス	○	WEC事業部「○」
	エンジニアリング・ 機器・大型工事	○	新規建設	×	
2014年度	各プロダクトラインとも「○」				原子力事業部「○」

2015年度業績予想

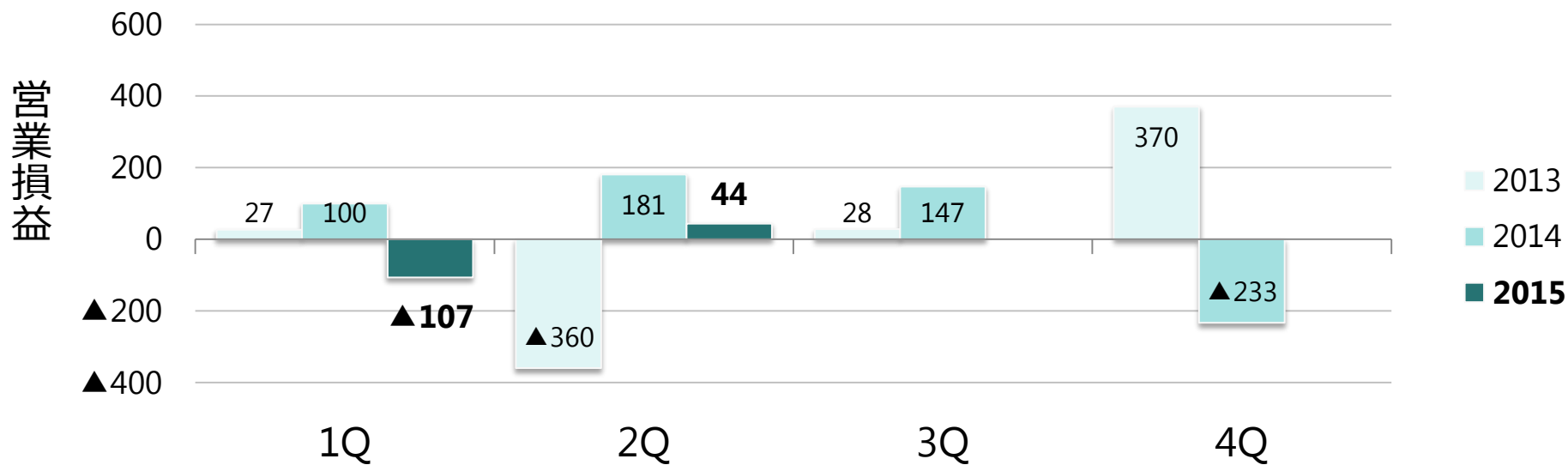
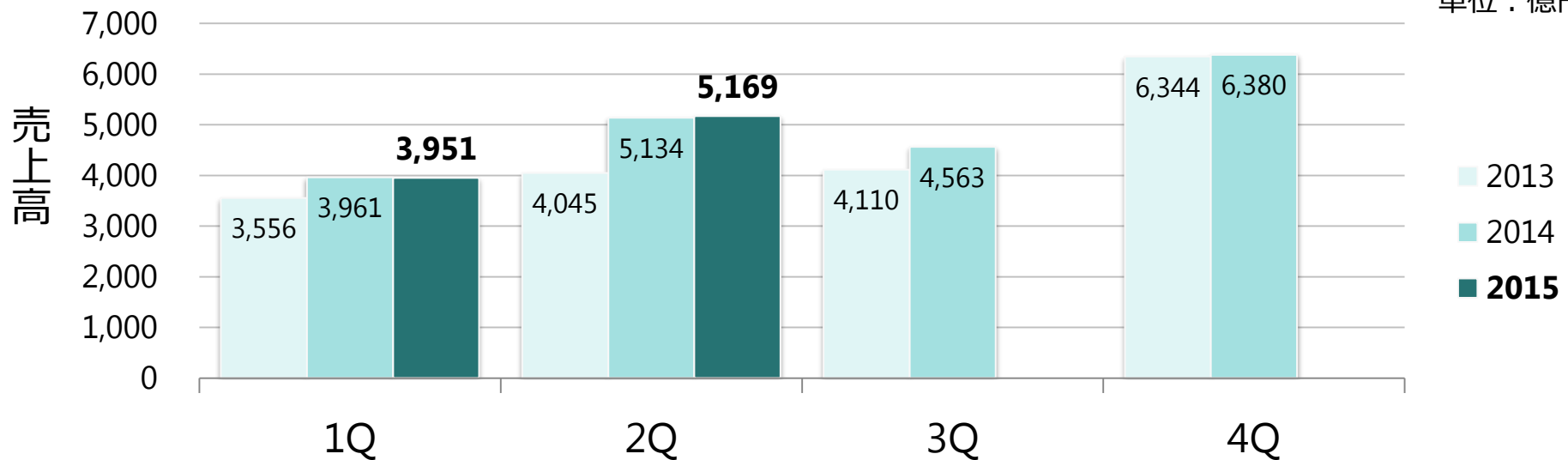
課題事業の構造改革について検討中であり、その影響等を慎重に見極めている状況であることから、現時点では2015年度の業績予想については開示しておりません。



Appendix

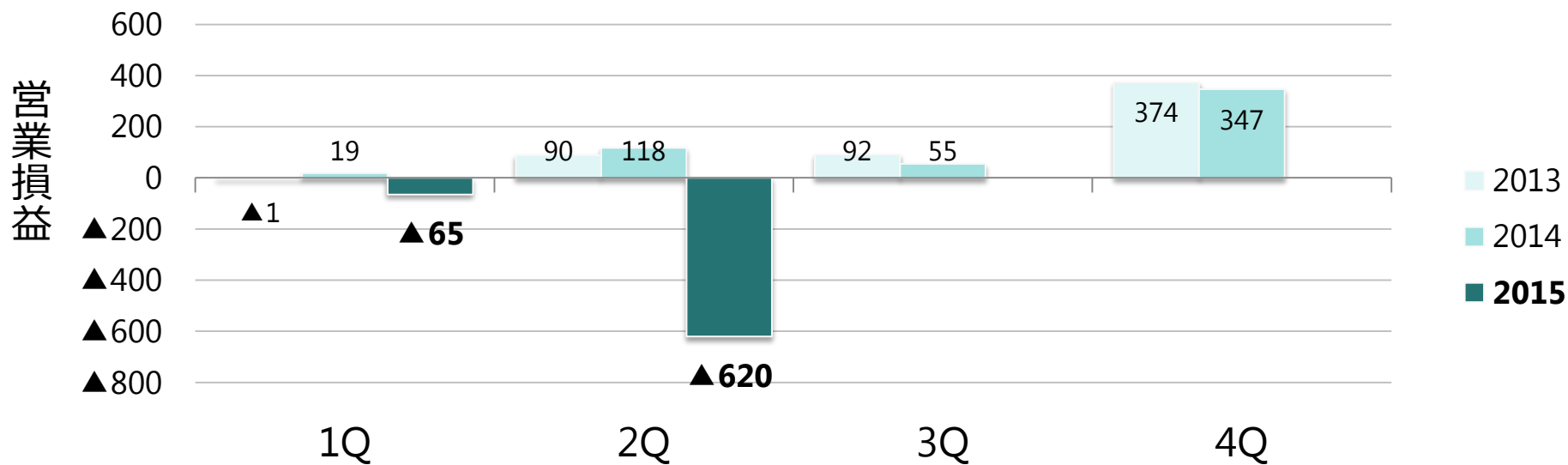
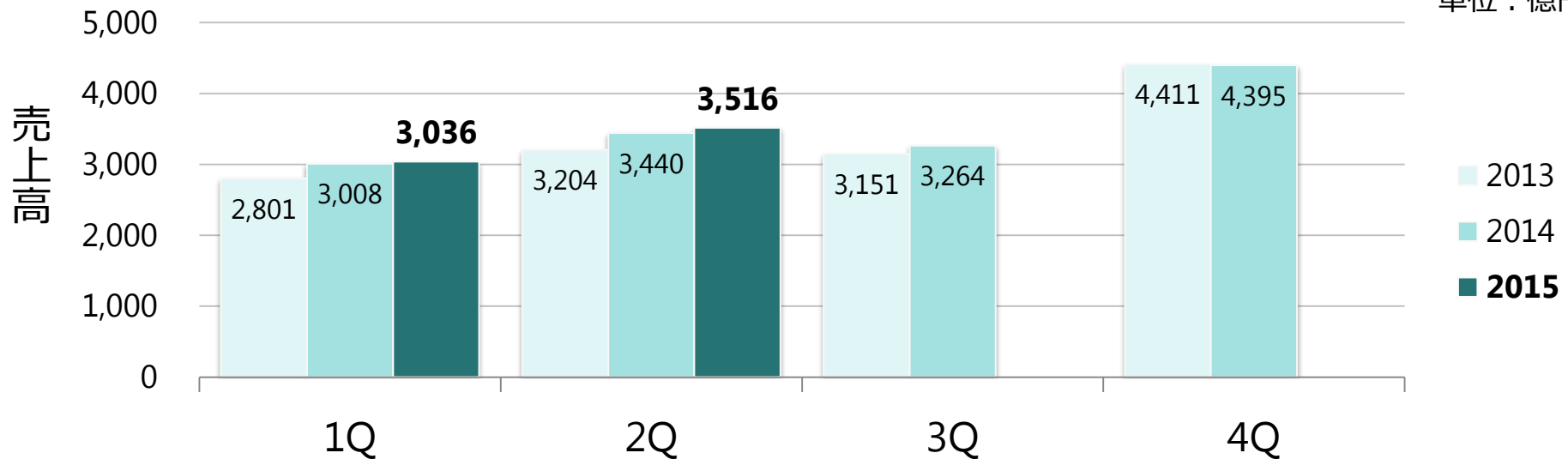
電力・社会インフラ

単位：億円



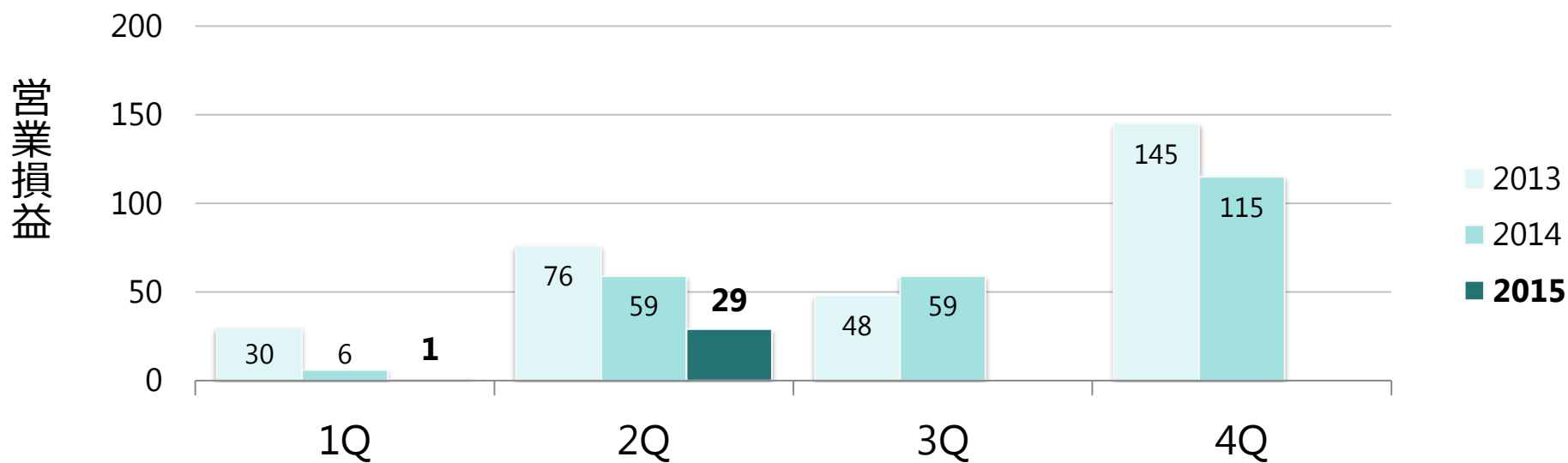
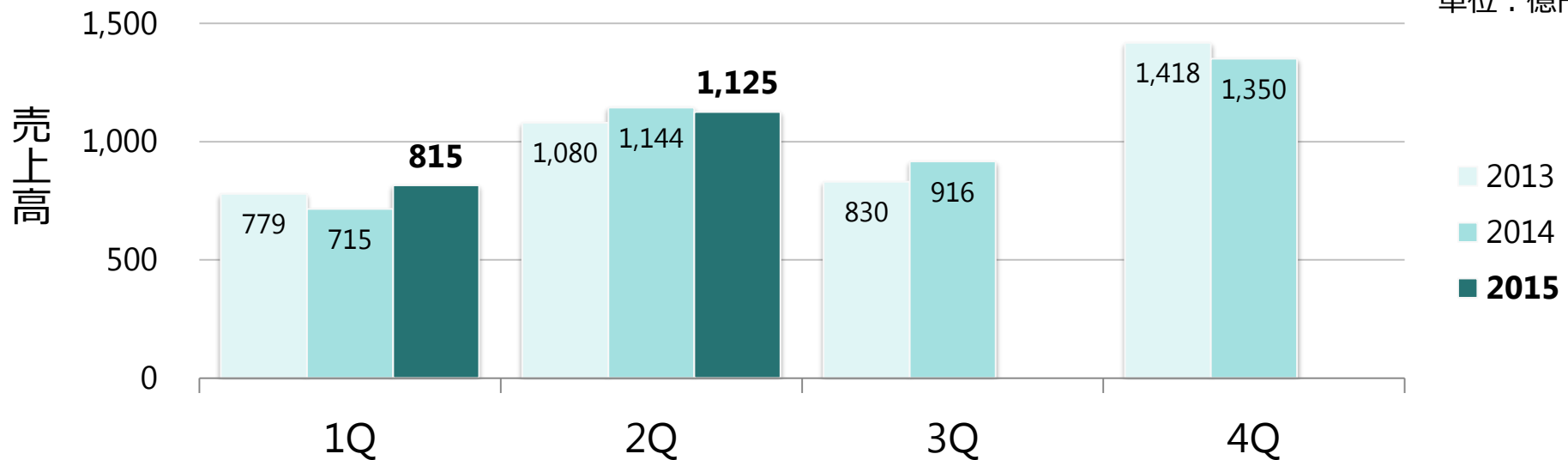
コミュニティ・ソリューション

単位：億円



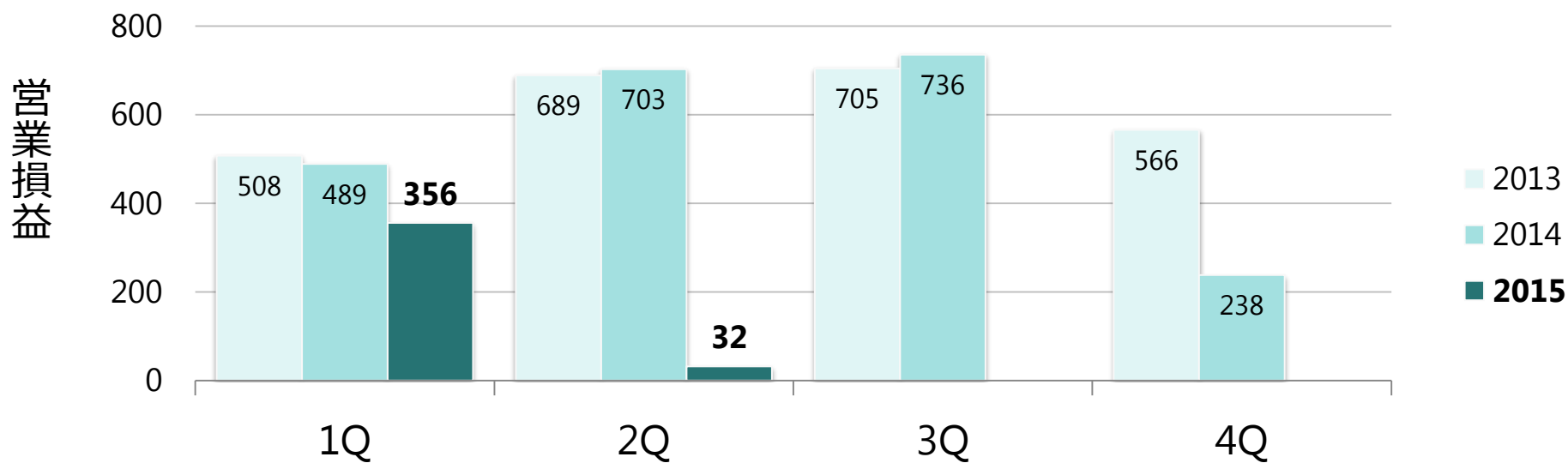
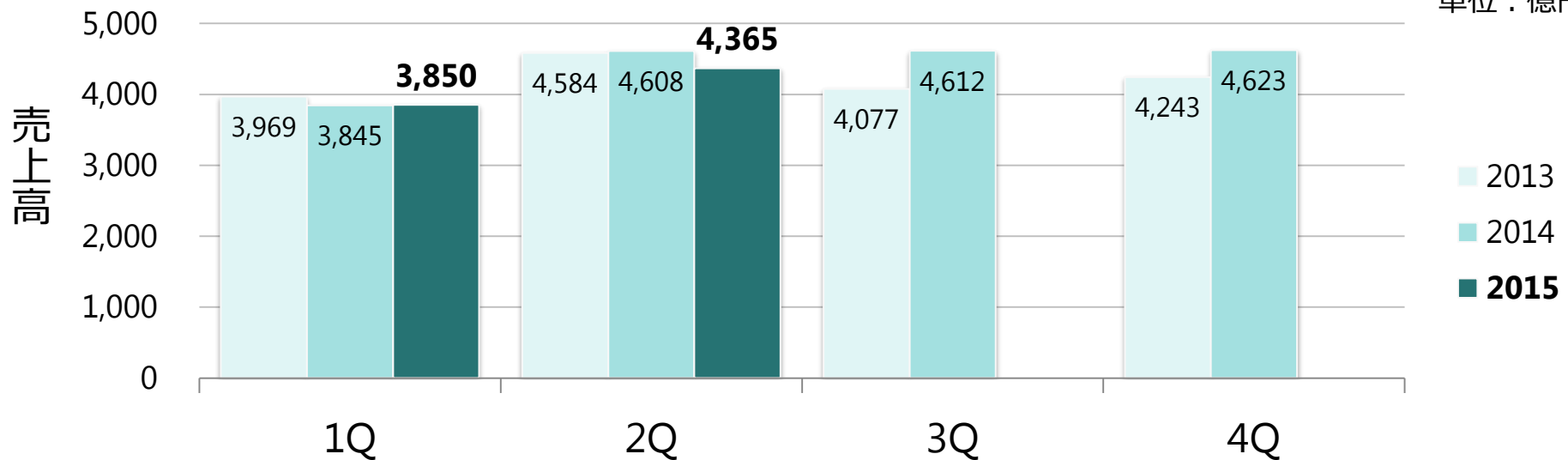
ヘルスケア

単位：億円



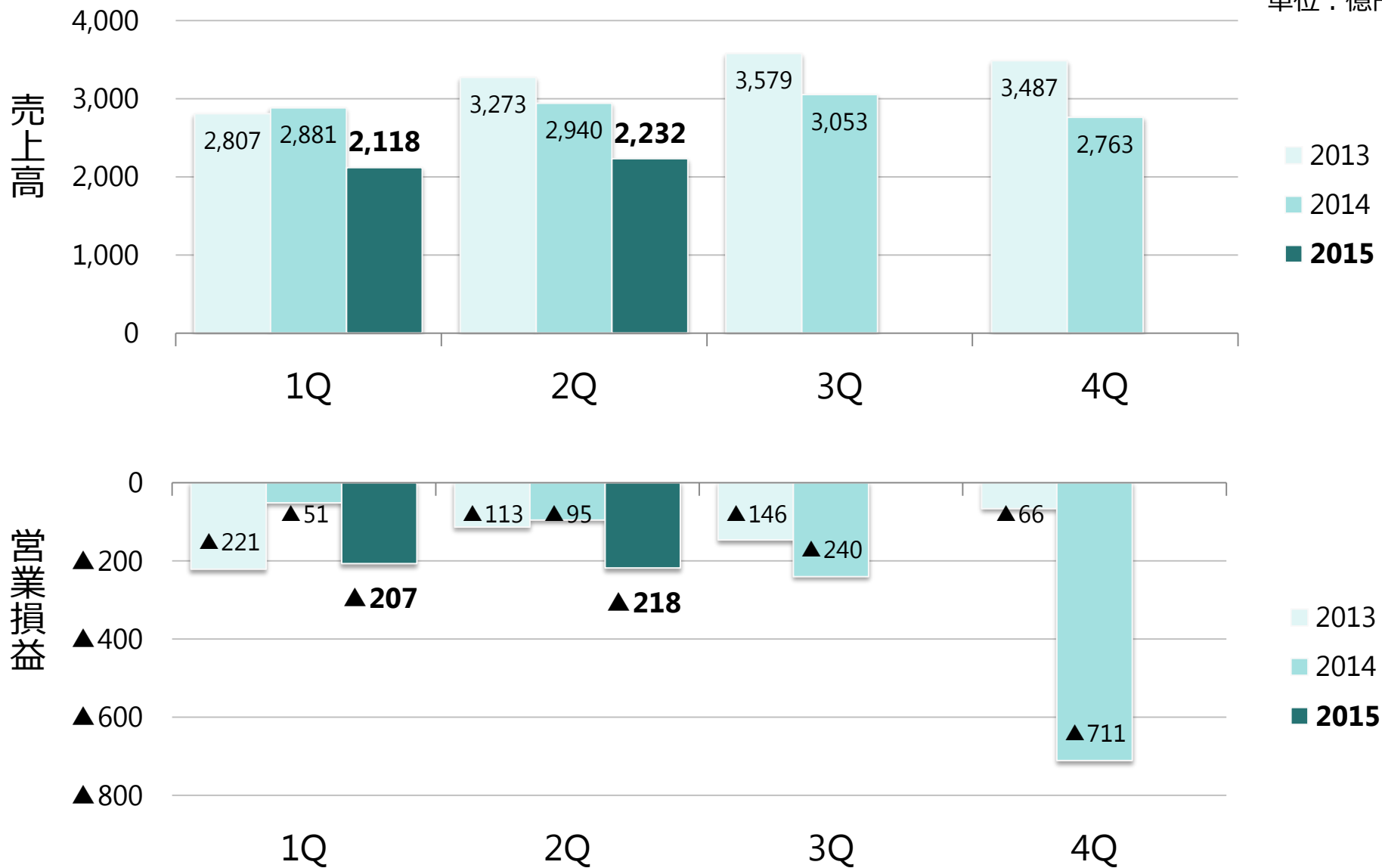
電子デバイス

単位：億円



ライフスタイル

単位：億円



2014年度上期 過年度決算訂正前後

単位：億円

売上高

	14/上期 (訂正後)	14/上期 (訂正前)	差異
電力・社会インフラ	9,095	9,158	▲63
コミュニティ・ソリューション	6,448	6,457	▲9
ヘルスケア	1,859	1,856	3
電子デバイス	8,453	8,329	124
ライフスタイル	5,821	5,822	▲1

営業損益

	14/上期 (訂正後)	14/上期 (訂正前)	差異
電力・社会インフラ	281	301	▲20
コミュニティ・ソリューション	137	158	▲21
ヘルスケア	65	65	0
電子デバイス	1,192	1,067	125
ライフスタイル	▲146	▲293	147

※訂正後：2015年9月7日過年度決算修正による公表値

※訂正前：2015年9月7日過年度決算修正前の公表値

2013年度上期 過年度決算訂正前後

単位：億円

売上高

	13/上期 (訂正後)	13/上期 (訂正前)	差異
電力・社会インフラ	7,601	7,831	▲230
コミュニティ・ソリューション	6,005	5,998	7
ヘルスケア	1,859	1,858	1
電子デバイス	8,553	8,526	27
ライフスタイル	6,080	6,114	▲34

営業損益

	13/上期 (訂正後)	13/上期 (訂正前)	差異
電力・社会インフラ	▲333	156	▲489
コミュニティ・ソリューション	89	93	▲4
ヘルスケア	106	106	0
電子デバイス	1,197	1,174	23
ライフスタイル	▲334	▲352	18

※訂正後：2015年9月7日過年度決算修正による公表値

※訂正前：2015年9月7日過年度決算修正前の公表値

貸借対照表

単位：億円

	2015年 9月末	2015年 3月末	2014年 9月末	差	
				対15年3月	対14年9月
現金及び現金同等物	3,831	1,994	1,724	1,837	2,107
売掛債権	12,079	14,286	13,901	▲2,207	▲1,822
棚卸資産	10,686	10,047	10,390	639	296
投資等	4,372	6,399	6,672	▲2,027	▲2,300
その他	30,999	30,622	32,016	377	▲1,017
資産計	61,967	63,348	64,703	▲1,381	▲2,736
有利子負債	15,412	13,414	15,884	1,998	▲472
買入債務	10,344	12,263	11,833	▲1,919	▲1,489
その他	21,605	22,017	21,304	▲412	301
負債計	47,361	47,694	49,021	▲333	▲1,660

TOSHIBA

Leading Innovation >>>